

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和7年度
--------	-------

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学務課	事業名	修学奨励事業			
事業概要							
民族学校就学援助							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
民族学校就学援助費支給対象者数 令和5年度…0人 令和6年度…0人 令和7年度…0人			決算額 (千円)	0	0	0	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	0.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			限られた対象者への事業であるが、援助 が必要な家庭に行き届くよう、継続した 事業実施が必要である。				
				継続			
				教育の機会均等を保障 するため事業継続が必要 である。			

2	所管 室課	学務課	事業名	小学校就学援助事業			
事業概要							
小学校就学援助、小学校特別支援教育就学奨励							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・ 就学援助費支給対象者数 令和5年度…2,070人（うち小学校就学前児童分 248人） 令和6年度…2,026人（うち小学校就学前児童分 253人） 令和7年度…1,808人（うち小学校就学前児童分 200人） ・ 特別支援教育就学奨励費支給対象者数 令和5年度…776人 令和6年度…640人 令和7年度…637人			決算額 (千円)	65,607	115,287	80,435	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	92.7	93.8	91.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			就学援助費については、全国的にも 年々、支給者数が減少傾向にあるが、こ れらの制度を利用することで学校で必要 な費用の保護者負担の軽減が図られるた め、継続的な制度周知に努めるととも に、今後、より義務教育の就学機会均等 を適正に保障していくため事業内容を精 査していく必要がある。 決算額については、各年度でそれぞれ物 価高対策として小学校給食無償化を行っ ており、その期間の違いから、学校給食 費の支出額に増減が見られる。			継続	
						義務教育の機会均等を 保障するため事業継続 が必要である。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

3	所管 室課	学務課	事業名	中学校就学援助事業		
事業概要						
中学校就学援助、中学校特別支援教育就学奨励						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・ 就学援助費支給対象者数 令和5年度…1,428人 令和6年度…1,367人 令和7年度…1,298人 ・ 特別支援教育就学奨励費支給者数 令和5年度…258人 令和6年度…194人 令和7年度…236人		決算額 (千円)	75,470	72,703	70,775	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	94.7	95.9	95.7	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		就学援助費については、全国的にも 年々、支給者数・金額が減少傾向にある が、これらの制度を利用することで学校 で必要な費用の保護者負担の軽減が図ら れるため、継続的な制度周知に努めると ともに、今後、より義務教育の就学機会 均等を適正に保障していくため事業内容 を精査していく必要がある。				継続 義務教育の機会均等を 保障するため事業継続 が必要である。

4	所管 室課	教育未来創生室	事業名	教育活動支援事業		
事業概要						
中学校部活動管理運営、学校規模適正化に伴う人的支援						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 中学校部活動管理運営 生徒の活動機会の確保、教員の負担軽減に向け、18校48部活における外部委託を実施した。 (2) 市費専科講師の配置 教員の負担軽減に向け、小学校5校に対し、それぞれ市費専科講師1名を配置した。 (3) 学校規模適正化に伴う人的支援 山田第五小学校と統合した山田第三小学校において、統合によって生じる課題に対応するための体制強化として学校問題解決支援員、学校副管理者、府加配教員の配置を行った。		決算額 (千円)	24	26,610	191,240	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		(1) 生徒の活動機会の確保、教員の関わり方、適正な費用負担の考え方など、最終的な在り方の整理を行う必要がある。 (2) 当該校の学校問題解決支援員及び府加配教員の配置は令和7年度までである。引き続き統合後の教育環境について注視が必要がある。				拡充
						(1) 様々な課題を整理し、持続可能な仕組みの検討、構築が必要。 引き続き外部委託の拡充に向けて取り組む。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和7年度
--------	-------

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

5	所管 室課	学校教育室	事業名	学校教育支援事業		
事業概要						
学校問題解決支援、子どもサポートチーム、読書活動支援者配置、いじめ等防止対策						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1)学校・家庭間で生じた困難な問題の解決の支援に当たる学校問題解決支援員を配置した。 ・実績 令和5年度…7人配置 令和6年度…7人配置 令和7年度…6人配置 (2)いじめ・不登校・虐待等の課題解決に向けて、学校間や家庭・地域との連携による取組を推進した。児童・生徒、保護者、教職員に対する助言、校内会議への参加等を行うスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置した。 ・実績 令和5年度…年15,147時間配置 令和6年度…年15,783時間配置 令和7年度…年15,957時間配置 (3)学校図書館での読書活動を支援する読書活動支援者を配置した。（中学校は、2校に1人） ・実績 令和5年度…45人配置 令和6年度…45人配置 令和7年度…44人配置 ※決算額の（ ）は、令和6年度に教育未来創生室から移管された事業（6,600千円）及び学校管理課へ移管した事業（△1,488千円）の決算数値		決算額 (千円)	177,828 (5,112)	253,446	249,781	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	97.5	98.0	98.0	□ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
・いじめの未然防止、早期発見、早期対応を目指し、法の定義に基づく積極的ないじめ認知及び組織的な対応を進め、令和7年度のいじめ認知件数は、小中学校合計で4,789件と前年度から増加した。 ・一方、令和7年度の不登校児童生徒数は、小学校は居場所サポーター配置の効果により344人と前年度から減少したが、中学校は659人と増加した。 ・学校問題解決支援員とSSW及び教育相談員が担当校の課題解決に向けて支援を行ったが、配置時間の関係でタイムリーな支援に繋がらず、困難化、長期化することがあった。						
		継続				SSWの配置充実と連携強化を図り、児童・生徒の個々の状況に応じたアセスメントの実施により、更なる組織的な生徒指導体制の構築を推進する。

6	所管 室課	学校教育室	事業名	教育活動支援事業		
事業概要						
通訳者派遣、日本語適応教室、部活動活性化支援、小学校スタートアップ、教育活動支援、小規模校支援						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
【居場所サポーターの配置による拡充】 (1)不登校を未然に防止し、すべての児童・生徒の学びの場を確保するため、校内教育支援教室に居場所サポーターを配置した。 ・実績 令和6年度…5人配置 令和7年度…20人配置 (2)小学校1年生及び2年生の学習及び学校生活を支援するスターを配置した。 ・実績 令和5年度…61人配置 令和6年度…61人配置 令和7年度…61人配置 (3)12学級以下の小学校及び11学級以下の中学校に小規模加配教員を配置した。 ・実績 令和5年度…4人配置 令和6年度…5人配置 令和7年度…3人配置 (4)中学校に部活動指導員及び部活動外部指導者を配置した。 ・実績 令和5年度…部活動指導員7人配置、外部指導者1,489回派遣 令和6年度…部活動指導員9人配置、外部指導者1,316回派遣 令和7年度…部活動指導員7人配置、外部指導者1,096回派遣 小学校教育支援事業の一部を教育活動支援事業に統合		決算額 (千円)	76,484	108,508	137,559	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	98.4	99.2	90.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				継続		校内教育支援教室を充実させ、校内組織体制を強化することで、生徒指導上の諸課題に柔軟に対応し、新規不登校児童・生徒を生み出さない学校づくりを推進する。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和7年度
--------	-------

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育支援事業	所管部局	学校教育部

7	所管 室課	学校教育室	事業名	学校行事助成事業		
事業概要						
学校体育助成、宿泊行事助成						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1)学校体育振興のため、各体育連盟への活動助成や大会負担金支出を行った。 ・実績 令和5年度…4件・1,200,000円 令和6年度…4件・1,200,000円 令和7年度…4件・1,200,000円 (2)陸上大会等にかかる競技施設の使用料と、参加する児童・生徒の移動費用を負担した。 ・実績 令和5年度…2,231,120円 令和6年度…1,844,429円 令和7年度…2,729,385円 (3)学校の宿泊行事（林間学習・臨海学習・修学旅行）に派遣する付添看護士の報償費及び旅費を負担した。 ・実績 令和5年度…延べ240日派遣 令和6年度…延べ250日派遣 令和7年度…延べ228日派遣		決算額 (千円)	9,142	9,058	9,652	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
		・陸上大会等に参加する児童・生徒の競技施設への往復のためにバスの借上げを行っているが、物価の高騰やドライバー不足等の社会情勢を背景に、バス借上げ料の上昇やバス会社の運転手不足が生じており、バスの確保が課題となっている。			継続	
					持続可能な事業として 実施していけるよう、 社会情勢に対応しなが ら、活動の促進を図っ ていく。	

8	所管 室課	教育センター	事業名	教育相談事業		
事業概要						
来所・電話相談、出張教育相談、不登校児童・生徒支援、進路選択支援、いじめ対応派遣相談						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 来所・電話相談事業 情緒・心理や発達上の不安を持つ3歳～18歳の子供と保護者へ対し、 カウンセリング等の来所相談や、いじめ・不登校等に係る電話相談 を行った。 ・来所相談年間延べ利用人数 令和5年度…4,534人、令和6年度…4,317人、令和7年度…4,257人 (2) 出張教育相談事業 市内の全小学校に臨床心理士の資格を持つ教育相談員を派遣し、児 童とその保護者に対し面談を行った。 ・相談員の年間延べ相談回数 令和5年度…3,842回、令和6年度…5,343回、令和7年度…6,370回 (3) 不登校児童・生徒支援事業 教育支援教室（あるくの森）で、フレンド（ボランティア）を活用 しながら、不登校児童・生徒の社会的自立（学校復帰含む）を支援 した。令和7年度は、英語活動や料理教室・実験教室など講師を個 別に招聘し体験活動を行った。また、大学や企業と連携した活動も 取り入れ、児童・生徒の学習の充実を図った。 ・入室者数 令和5年度…83名、令和6年度…192名、令和7年度…199名		決算額 (千円)	85,026	128,655	164,114	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	98.8	99.1	97.1	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
				拡充		
				不登校支援や教育相談 体制の充実を図る。また、あるくの森のフレ ンド（有償ボランティ ア）については、確保 が困難となっており、 処遇改善のため単価の 改定が必要である。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード 421		施策		学校教育の充実				
管理事業		学校教育支援事業		所管部局		学校教育部		
9	所管室課	教育センター		事業名	教職員研修事業			
事業概要								
教職員研修、教育研究大会、校内研修、いじめ予防推進								
活動実績				年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 教職員研修事業 教職員の指導力及び資質向上のため、管理職研修、キャリアステージに応じた研修、教育課題別研修等を実施した。 ・実施研修講座数 令和5年度…327講座、令和6年度…326講座、令和7年度…337講座				決算額(千円)	6,829	6,785	6,509	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
				一般財源の比率(%)	100.0	98.2	99.1	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
(2) 校内研修事業 職員の資質の向上のため、小・中学校において講師を招いて研修を行うとともに様々な講習会・研修会に参加した。 ・校内研修実施校数 令和5年度…32校、令和6年度…34校、令和7年度…42校 ・研修会等参加校数 令和5年度…35校、令和6年度…46校、令和7年度…51校				事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画の方向性・内容	
				経験年数の少ない教職員の増加と経験年数を重ねた年齢層の退職等により年齢構成がアンバランスとなっており、ミドルリーダーの育成等、キャリアステージに応じた研修を組み立てて計画的に実施する必要がある。校内研修で外部の専門家から指導・助言を得ることが有効であるが、限られた予算で講師を招くには困難な側面もあり、工夫・改善が必要である。			拡充 校内研修事業や教職員研修の充実を図る。	

10	所管 室課	教育センター	事業名	学校教育支援事業			
事業概要							
学校教育支援							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
学校・園の諸活動における学校教育支援者の活用を図るため、地域で活躍する人材を募り支援者の登録・派遣を行った。 ・支援者リスト登録者数 令和5年度…558人、令和6年度…531人、令和7年度…590名 ・総活動数（活動延べ人数） 令和5年度…14,711人、令和6年度…18,879人、令和7年度…16,458人 小学校教育支援事業の一部と中学校教育支援事業を学校教育支援事業に統合			決算額 （千円）	260	260	323	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			ボランティアは現状の学校・園において 欠かせない存在であり、本事業は教育現場 と支援人材であるボランティアをつな ぐ役割を担っており、継続して充実を図 る必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続
					今後も引き続き、学校 教育向上のために事業 を継続していく。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校教育室	事業名	英語教育推進事業			
事業概要							
英語教育推進							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
外国語（英語）教育の充実を図り、国際理解教育を推進するため、英語を母語とする（または同等の英語力を有する）英語指導助手（AET）を全小・中学校に配置した。 ・実績 英語指導助手の配置人数 令和5年度…会計年度任用職員5人配置 事業者からの派遣者26人配置 （派遣期間5月から翌年3月） 令和6年度…会計年度任用職員4人配置 事業者からの派遣者27人配置 （派遣期間4月から翌年3月） 令和7年度…会計年度任用職員3人配置 事業者からの派遣者28人配置 （派遣期間4月から翌年3月）			決算額 （千円）	103,153	157,901	159,911	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	99.9	99.9	99.9	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			英語指導助手（AET）の 更なる活用や国際理解 教育の充実を図り、グ ローバル人材の育成を 目指す。				

2	所管 室課	学校教育室	事業名	学校教育推進事業			
事業概要							
生徒指導推進、米沢富美子こども科学賞（吹田市子ども科学作品展）、小中一貫教育推進、環境教育推進、旧通学路地下道対策							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1)市内全中学校ブロックにおいて、小中一貫教育最適化プランに基づき、9年間を見通した「めざす子ども像」を共有し、学習指導・生徒指導の充実及び教職員の指導力、学校運営力の向上を図るため、講師を招いて研修会を実施した。 ・実績 令和5年度…44回実施 令和6年度…48回実施 令和7年度…28回実施			決算額 (千円)	1,409	174,378		※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	0.7		□ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 ■ 持続可能性
(2)環境教育について、エコスクール活動簿（環境の取組チェックシート）を活用し、全小・中学校において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の向上を図った。 ・実績（エコスクール活動簿の評価（教室での取組）が21点以上の学校数） 令和5年度…37校 令和6年度…19校 令和7年度…29校			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			・各中学校ブロックが学習指導や生徒指導等、児童・生徒の実態に応じて、めざす子ども像の育成に向けた取組を推進した。不登校の児童・生徒が増加する中、一人ひとりの可能性を伸ばし、新しい時代に求められる資質・能力を確実に育成していけるよう、各中学校ブロックの状況に応じた取組をより一層推進していく必要がある。			継続	
(3) 小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用することにより、学習の円滑な推進及び理解の深化を図った。 ・実績 令和7年度…体育科 3,060,992円 社会科 1,332,408円						各中学校ブロックで作成する「第4期吹田市小中一貫教育推進プラン」を推進するとともに、取組の点検・見直しを行う。	
小学校教育推進事業を学校教育推進事業に統合							

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	学校教育推進事業	所管部局	学校教育部

3	所管 室課	教育センター	事業名	学校教育情報通信ネットワーク事業				
事業概要								
学校教育情報通信ネットワーク								
活動実績			年度	R 5	R 5	R 7	評価の視点	
(1) 【中学校採点支援システムの導入による拡充】 中学校における試験の採点業務を効率化するとともに教職員の働き方改革に資するため、採点支援システムを導入した。 (2) 教育DXの推進に向けたネットワーク再構築のため、外部コンサルティングの支援を活用し検討を進めた。 (3) ICTを活用して授業及び校務を行う教職員の割合 令和5年度…94.0%、令和6年度…99.4%、令和7年度…99.4%			決算額 (千円)	418,594	415,546	494,362	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率(%)	99.8	98.9	96.9	☐ 有効性 ☐ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☒ 持続可能性		
			現行のネットワークが令和9年12月に契約保守終了するため、次期ネットワーク再構築について検討している。今後加速化するデジタル環境に対応する通信速度、安定的でセキュリティが強化されたネットワーク環境の提供に努めていく必要がある。	今後の実施計画 の方向性・内容				
				継続 教育DXの推進のため、 新ネットワークへのス ムーズな移行を図り、 安定稼働を推進する。				

4	所管 室課	教育センター	事業名	教育課題調査・研究推進事業				
事業概要								
教育課題調査・研究推進、研究学校								
活動実績			年度	R 5	R 5	R 7	評価の視点	
研究会（魅力ある学校づくり研究会、インクルーシブ教育研究会、iPadを活用した授業づくり研究会）での研究を実践・検証する学校として研究推進校を公募し設定した。 ・研究推進校数 令和5年度…2校、令和6年度…2校、令和7年度…1校			決算額 (千円)	4,886	1,556	1,819	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			インクルーシブ教育研究会については、研究会での研究内容を、研究推進校で実践し、発信していく必要がある。全校に広げていくうえで、教育研究報告会における動画での発信など、発信の場や方法が課題である。				今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続	
							今後も引き続き、学校教育向上のために事業を継続していく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード		421	施策		学校教育の充実		
管理事業		教育総務事業		所管部局		学校教育部	
1	所管室課	教育総務室		事業名	教育総務事業		
事業概要							
さんくす事務室管理、小学校管理運営、中学校管理運営							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・さんくす庁舎（4階部分）の維持管理 ・教育委員会事務局職員採用候補者試験の実施 ・学校の環境整備を行うため、包括管理業務委託校及び正職配置校以外の小中学校に18人（各校1人）の校務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、作業に必要な被服等の貸与や安全衛生用品の配付を行った。 ・校務員が病気や怪我により休暇を取得した際には、学校環境を保持するため、必要に応じシルバー人材センターによる代替職員の派遣を行った。			決算額 （千円）	149,175	130,037	142,504	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			・学校管理課と連携しながら包括管理業務委託校における校務員業務の実施状況の把握、分析（効果検証）を行い、今後の校務員業務のあり方について検討する必要がある。				継続 今後も引き続き、円滑な事務執行並びに良好な学校環境整備のため、事業を継続していく。

2	所管 室課	学務課	事業名	教育総務事業		
事業概要						
学事及び就学援助費等支給に関するシステムの運用						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
・システム標準化対応に係る移行支援 ・現行（学事及び就学援助費等支給に関する）システムの保守 ・新共通基盤システムの移行に伴う改修 ・現行システムのサーバ更新に係る対応		決算額 （千円）	15, 192	3, 371	10, 622	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	8. 8	53. 0	81. 4	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		システム標準化に対応したシステム再構 築を行うことが喫緊の課題である。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続 学校教育の業務を円滑 に進めるために必要な 事業である。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	教育総務事業	所管部局	学校教育部

3	所管 室課	教育未来創生室	事業名	教育総務事業			
事業概要							
学校規模等検討、教職員人事権移譲検討 等							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
学校規模等検討 山田第三小学校と山田第五小学校の統合後の児童の一体感を創出する取組として、記念Tシャツを配付した。 その他 教育未来創生ミーティング（1回）を開催した。			決算額 (千円)	193	3,500	1,034	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			学校規模等検討事業については、今後、 児童数の推計を注視する必要がある、慎重に検討を進める。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						今後も引き続き、教育 環境の充実に努める。	

4	所管 室課	学校教育室	事業名	教育総務事業		
事業概要						
学校徴収金等徴収管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
学校徴収金システムを運用して、小学校給食費及び学校徴収金の口座振替、納入通知書等の作成、学校徴収金に係る事業者への支払等を行った。また、未納のある家庭に対し、督促状や催告書を送付した。		決算額 (千円)	13,126	20,531	16,025	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		学校徴収金システムの運用について、引き続きマニュアル等の充実を図っていく必要がある。また、未納対策について、実態を把握し、学校と連携しながら効果的な手法の検討やそのための体制整備に取り組む。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
						学校教育業務を円滑に進めるために必要な事業である。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	教育総務事業	所管部局	学校教育部

5	所管 室課	教職員課	事業名	教育総務事業			
事業概要							
教職員人事情報・出退勤管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
システムの再構築を実施し、令和5年1月1日から教職員人事情報・出退勤管理システムが稼働。府費負担教職員及び市費負担職員の勤務状況並びに府費負担教職員の人事記録情報を電子化し管理している。電子化によって勤務状況の把握、確認作業等を効率化するとともに、勤務状況のデータを教職員の健康管理等に活用している。			決算額 (千円)	10,438	10,413	10,432	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			運用の中で生じた課題点を洗い出し、 適宜修正を行うなど、システムの稼働状況 は安定している。今後は人事記録情報 も含むデータの更なる有効活用を図って いく。				継続
							今後も引き続き、学校 教育の環境改善に努め る。

6	所管 室課	教育センター	事業名	教育センター管理事業		
事業概要						
教育センター管理						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
教育センターの施設設備の維持管理を行った。		決算額 (千円)	17,339	46,960	46,841	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☒ 持続可能性
		総合防災センター（DRC Suita）の他室 課と連携を図りながら、長期的な利用を 確保するため、計画的な修繕・改修工事 を実施していく必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容
						継続
				今後も引き続き、事業 を継続していく。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
教育センター	北部消防庁舎等複合施設建設事業（教育センター）		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度	令和7年度
--------	-------

施策コード	421	施策	学校教育の充実
管理事業	特別支援教育事業	所管部局	学校教育部

1	所管 室課	学校教育室	事業名	特別支援教育事業			
事業概要							
障がい児介助員及び障がい児補助員の配置、支援学級支援、市立小中学校医療的ケア体制整備推進							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1)障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置した。 ・実績 障がい児介助員配置人数 令和5年度…36人 令和6年度…33人 令和7年度…31人 障がい児補助員配置人数 令和5年度…78人 令和6年度…76人 令和7年度…88人			決算額 (千円)	263,454	314,229	339,317	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	94.9	92.8	92.3	☐ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 ■ 持続可能性
(2)肢体不自由児訓練の実施及び支援教室の改修等を通じて、支援学級在籍児童・生徒の支援を図った。また、肢体不自由児センター校に校区外から通学する児童のため、車椅子対応のリフト付きワゴン車を運行した。 ・実績 肢体不自由児訓練実施回数 令和5年度…33回 令和6年度…35回 令和7年度…35回			・今後断続的に発生することが予想される医療的ケア看護師の欠員状況を鑑み、人材派遣サービスを活用し安定した人材確保の体制構築を図った。 ・合理的配慮を含む支援を必要とする児童・生徒数が増加しているため、生活介助や安全確保を図るために配置している障がい児介助員及び障がい児補助員の人材確保が課題である。 ・障がいがある児童・生徒が増加傾向にあり、実態把握や調整に要する業務量が増加傾向にある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
(3)医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に、看護師を配置し、安全な学校生活と教育活動の保障を行った。また、令和6年度から医療的ケア看護師の欠員部分は、人材派遣サービスを活用し、配置した。 ・実績 医療的ケア看護師配置人数 令和5年度…会計年度任用職員19人配置 令和6年度…会計年度任用職員16人配置・派遣職員6人配置 令和7年度…会計年度任用職員16人配置・派遣職員7人配置						現行の支援を継続しつつ、障がいのあるすべての児童・生徒の学習権を保障すべく、児童・生徒の実態把握を行い、適切な支援の充実を図る。	

2	所管 室課	教育センター	事業名	特別支援教育推進事業		
事業概要						
特別支援教育事業						
活動実績		年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
学習症児、注意欠如・多動症児等の特別な教育的支援を必要とする 園児・児童・生徒及びその保護者に対する支援を行った。 ・特別支援教育推進事業に関わる延べ学校訪問回数 令和5年度…134回、令和6年度…219回、令和7年度…248回		決算額 (千円)	9,304	11,206	10,472	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	98.9	99.1	98.9	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			■ 公平性 ■ 持続可能性	
		発達に課題があると思われる子供の割合 が年々増加し、支援のニーズが高まって いることから、今後とも効果的な巡回相 談を継続して行う必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	
			今後も引き続き、学校 教育向上のために事業 を継続していく。			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名